

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 楠田 幹人(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
	その他	東京電力株式会社など	20,506	20.5%
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業やエネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	研究室等賃貸事業	214,672	207,728	205,648	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。入居企業の成長段階に応じて、「創業準備オフィス」「スモールオフィス」「研究開発室」等3種類のスペースを提供。入居企業の支援等も行い、民間の賃貸事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	61.2%	58.8%	57.9%	
事業2	企業支援事業	136,204	145,697	149,716	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産学官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。官も民間も事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	38.8%	41.2%	42.1%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		350,876	353,425	355,364	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市およびその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢的推進機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、地元市町村、民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社では、各種コーディネート活動による新製品開発や技術開発の支援、ベンチャー企業等に対する快適なオフィス環境の提供、企業従事者や離転職者を対象にした人材育成セミナー、その他茨城県のデザイン振興のサポート、デザイン普及促進事業など、地元中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

県内の経済情勢動向におきましては、持ち直している状況にあります。当社におきましても、産学官連携により地域企業の新分野、成長分野への参入を支援すると共に、研究開発室等の賃貸収入の安定的な確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関と連携を図りながら、当社の設立目的に沿った地域企業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

平成27年2月 代表取締役社長 楠田 幹人

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	350,876	353,425	355,364	1,939	
	売上原価	238,990	274,088	275,676	1,588	
	売上総損益金額	111,886	79,337	79,688	351	
	販売費及び一般管理費	77,505	61,245	60,201	△ 1,044	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,842	12,862	12,095	△ 767	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	95,049	93,957	92,888	△ 1,069	
	営業損益金額	34,381	18,092	19,487	1,395	
	営業外収益	8,783	7,275	6,804	△ 471	
	営業外費用	70	248	197	△ 51	
	経常損益金額	43,094	25,119	26,094	975	
	特別利益	0	3,646	0	△ 3,646	H24年度有価証券売却益有
	特別損失	6,505	2,224	5,874	3,650	固定資産除却損の増加
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
当期純損益金額	35,503	25,455	19,134	△ 6,321		
貸借対照表	資産	2,032,109	2,021,881	2,009,160	△ 12,721	
	流動資産	415,660	473,004	673,804	200,800	固定資産から振替(普通預金へ)
	固定資産	1,616,449	1,548,877	1,335,356	△ 213,521	流動資産へ振替(債券売却)
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	160,505	128,672	98,571	△ 30,101	
	流動負債	100,455	71,313	42,093	△ 29,220	未払金の減少
	うち短期借入金	42,500	0	0	0	
	固定負債	60,050	57,359	56,478	△ 881	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,871,604	1,893,209	1,910,589	17,380	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
利益剰余金等	1,771,604	1,793,209	1,810,589	17,380	当期利益、有価証券評価差額金	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	56,579	46,255	32,396	△ 13,859	受託事業の減少
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	56,579	46,255	32,396	△ 13,859	
	財政的関与の割合(%)	16.1%	13.1%	9.1%	△ 4.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	30.7%	30.2%	29.5%	△ 0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	22.1%	17.3%	16.9%	△ 0.4	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.9%	1.3%	1.0%	△ 0.3	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	12.3%	7.1%	7.3%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	413.8%	663.3%	1600.8%	937.5	流動資産の増加
借入金比率	借入金残高/総資本	2.1%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	2	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	2	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	4	3	0	4	3	0	4	3	0	0	
	一般職	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	20	/	/	24	/	/	20	/	/	△ 4	受託事業の減少
	計	28	3	0	32	3	0	28	3	0	△ 4	
当期	プロパー職員平均勤続年数	8.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	1	4	3	0	8		46.5歳	3,703.0千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											4,554.3千円	

[評点集計]

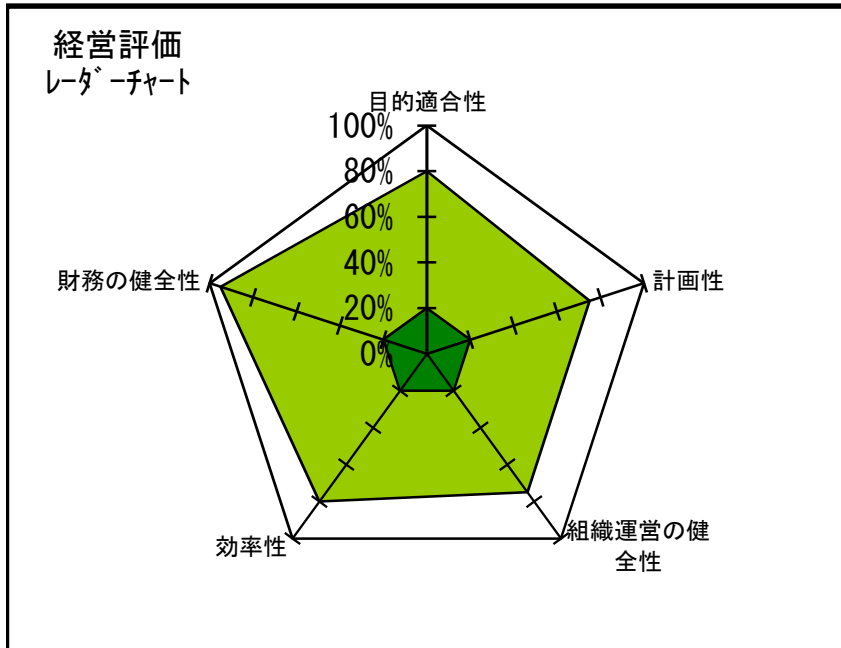
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	18	19	95%
合計	47	80	99	81%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積の促進を図ることを目的に、産・学・官・金との連携等により受託事業を積極的に実施しており、地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経営を実施している。平成25年度は、引き続き地域中小企業のニーズに迅速・適切に対応し競争力向上や販路拡大のための支援、新規入居企業獲得等を考慮に入れ年度計画を策定した。売上は355百万円（年度計画比プラス8.2パーセント）、当期利益19百万円（同マイナス17.4パーセント）と当期利益は目標未達となった。</p>	<p>出向社員を中心とした組織構造ではあるが、民間出身の経営幹部の登用や業務規定、コンプライアンス規程の制定、職員向けの啓発研修の実施により、内部統制を図っている。経理部門、監査役会は会計監査法人と連携して十分に機能している。引き続きコンプライアンスに留意しながら、健全性を図っていききたい。</p>	<p>受託事業の増減に伴い、人員配置の見直しを実施。また、修繕計画に基づき建物の補修を費用対効果・優先順位を検証し取り進む。テナント事業は小規模貸室のニーズが増え、それらに対応すべく研究開発室の分割、創業準備オフィスを増設し新規入居・退去防止に役立っている。また余剰資金も安全性を確保し、機動的に運用して利益を追求している。</p>	<p>平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、平成18年度より連続して黒字を計上。減損処理の際に計上した特別損失で繰越損失となっていたが、平成22年度に減資を実施、繰越損失解消となる。平成24年7月には借入金完済となり、キャッシュフローも改善される。引き続き各事業の収益性に留意しつつ、財務面の健全化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>①新規入居企業獲得のための取組み強化等による収益力の維持・向上 ②当社建物は建築から17年を迎えて、大規模な修繕が必要な時期となっている。平成25年度に実施した建物・設備劣化診断調査に基づき、平成26年度中に中長期的な修繕計画を策定し、これに基づき、建物・設備の計画的な修繕を実施する。 ③他の産業支援機関との連携を図りながら地域中小企業のニーズに迅速・適切に対応し、競争力向上や販路拡大のための新製品開発等を支援、国等の中小企業に対する支援制度の活用促進支援等積極的に取り組む。 ④中小企業を支える人材の育成及び確保・定着の支援</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営などの産学官連携や国の競争的資金であるサポイン等の受託事業を積極的に実施しており、地域産業の高度化、活性化を促進するなど、産業支援機関としての役割を果たしている。	平成22年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、計画的な経を行っている。また、年度計画については景気の動向やテナントの需要等を考慮しながら計画を策定している。毎年度、計画の検証を行うとともに各項目の進捗管理を指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規定の制定、職員向けの啓発研修を実施するとともに、平成25年度には新たにコンプライアンスに関する規程を整備するなど、組織運営の健全化に努めている。	受託事業の業務量に応じた人員配置の見直しや費用対効果・優先順位の再検証による建物設備の補修など、引き続き、組織全体でコストを意識しながら業務を推進するよう指導していく。	平成17年度の減損処理とその後の経営努力により、8期連続して黒字を計上している。また、平成22年度には減資を実施し、累積損失を解消するとともに、平成24年度には借入金も完済し、健全な財務状況を維持している。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益の柱である「研究室等賃貸事業」については、計画的な施設設備の更新や入居者サービスの充実により施設の競争力を高め、引き続き、入居者の確保と定着が図れるよう期待している。 ・県北臨海地域は、北関東自動車道の全線開通や茨城港常陸那珂港区の整備進展により新たな企業集積が見られるほか、大手電機メーカーの事業再編などにより、地域中小企業を取り巻く環境が大きく変化していることから、地域産業の高度化やものづくり企業の競争力強化等について、これまで以上に中小企業等のニーズに合った企業支援を展開し、地域産業の振興に寄与するよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度 (%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	89.4	86.1	92	91.0	98.9%	92
		2							
	健全性	1 自己資本率	%	92.1	93.6	93	95.1	100.0%	
		2 当期純利益	百万円	35	25	23	19	82.6%	35
	効率性	1 職員1人当りの賃貸面積	m ² /人	361	300	324	374	100.0%	377
		2							
平均目標達成度							95.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好				
	改善の余地あり				
総合的所見等に係る対応	改善措置が必要				
	大いに改善を要する等				
総合的所見等	<p>研究開発室等賃貸事業については、入居率の改善が図られ、平成24年並みの利益を確保したものの、業績不振に伴う賃料減免もあり減収となった。引き続き入居企業の確保に努めるとともに、賃料減免先への適正な対応を図られたい。</p> <p>企業支援事業については、減収減益となった。継続して受託事業の獲得及び経費の見直し・縮減に努められたい。</p> <p>また、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、中小企業支援機関相互の連携支援体制をより一層強化し、県全体の産業活性化を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>研究開発室等賃貸事業については、企業訪問や地域のネットワーク組織を活用した周知・広報などの営業活動を積極的に推進し、引き続き入居者の確保に努めるよう指導するとともに、経営判断による賃料減免の措置については、入居者の状況を十分把握し、期間や金額について適正な対応が行われるよう求めていく。</p> <p>企業支援事業については、引き続きコーディネーターが適切に企業を支援し、受託事業の更なる獲得に努めるよう指導していくとともに、事務の効率的な推進により経費の見直し・縮減を図るよう指導していく。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、各支援機関がそれぞれの機能や強みを活かし、情報共有を図りながら中小企業支援が展開できるよう連携強化に取り組んでいく。</p>				